

2016 年度決算説明会 (2017 年 5 月 19 日) 質疑応答

Q1.	今回の中期経営計画のポイントとして、今までの経営戦略との相違点は何か。個別のビジネス戦略における取捨選択などビジネスモデル変革のポイントは何か。
A1.	金融環境・経済環境が大きく変化するなか、金融機関が従来の延長線で成長していくことは難しくなりつつある。環境変化に左右されにくい安定的な収益基盤の構築が重要と考えており、手数料ビジネスにフォーカスしたビジネスモデル志向もその一環。 個人・PB などのスモールビジネスや我々の強みである資産運用・資産管理ビジネスは強化していく分野。大企業取引については、与信に加えて証券代行や年金ビジネスなど、取引の幅を広げ、トータルソリューションを提供していくビジネスモデルを引き続き推進していく。
Q2.	政策保有株式の売却計画についてご説明いただきたい。
A2.	16 年度以降の 5 年程度で「普通株式等 Tier1 資本」に対する「政策保有株式の取得原価」の比率を半減させることとしている。これは金額とすると 1,500 億円～2,000 億円の削減に相当するもので、着実に進めていきたい。17 年度は取引先との交渉を踏まえつつ、計画値として 300 億円の売却益の計上を想定している。
Q3.	普通株式等 Tier1 比率の目標 10%に関連して、リスクアセットの今後の見通しについて、資本規制変更によりリスクアセットが増える部分とバランスシートの構造改革により減少する部分があると思うが、このあたりを分けてご説明をお願いしたい。
A3.	分子部分は利益の積み上げを図る一方、分母のリスクアセットについては、収益性向上に向けた資産入替の中で、資産次第ではリスクアセットが増加する可能性がある。加えて、最終決定がされてはいないが、資本規制変更によるリスクアセットの増加が 20%台程度となる可能性があるため、その影響も踏まえた普通株式等 Tier1 比率の目標とご理解いただきたい。
Q4.	バランスシートサイズは中期経営計画の終わる 3 年後に向けてどのように変化していくか。
A4.	収益性強化のためにポートフォリオの入れ替えを行うが、貸出金残高は概ね現状水準を維持する想定としている。
Q5.	資本政策について、手数料ビジネスへシフトし、米国債残高を圧縮するのであれば、従前よりもリスクアセットは減少すると思うが、足下の普通株式等 Tier1 資本は多すぎるのではないか。
A5.	資本政策については、今後の資本規制の影響を踏まえる必要がある。必要水準の 7.5%に加えて、財務バッファーを加えた現状水準は必要と考える。
Q6.	今回どうして自己株式取得を行わなかったのか。
A6.	この決算公表のタイミングでは自己株式取得を行わなかったが、ビジネス環境、市場環境、当社株価を見据えて総合的に判断したもの。ただし、16 年度業績は期初予想を下回ったが、配当水準は維持した。

Q7.	米国債運用について、今後は運営縮小とのことであったが、日本の金利がこれだけ低水準で推移するなか、どこかのタイミングではポジションを再度拡大する必要も出てくるのではないかと考えるがどうか。
A7.	従前より、当社の米国債運用は政策保有株式に対する経済的なヘッジ手段の役割があったが、足下ではその機能は投信等のヘッジ取引の活用を強化している。一方で、米国金利の上昇傾向も勘案すると、米国債運用は慎重に行っていく。

Q8.	海外の店舗網については整理の対象となるか。
A8.	海外拠点をさらに拡大することは現在検討していない。一方、海外金融機関との提携については今後もしっかりと進めていきたい。

将来見通しに関する注意事項

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。

こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関わる情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。